沖縄県障害者自立支援協議会

沖縄県自立支援協議会

(障害者総合支援法89の3①)

【役割】

- ① 地域の実態把握・情報共有
- ② 地域の支援体制のバックアップ
- ③ 全県的課題の把握・助言
- ④ 専門的分野の支援法策の普及
- ⑤ 人材育成

【構成員(19名)】

- ① 相談支援事業者(2)
- ② 障害福祉サービス事業者 (1)
- ③ 保健・医療関係者(2)
- ④ 教育・雇用関係機関 (4)
- ⑤ 障害者関係団体の代表者 (2)
- ⑥ 障害者等及びその家族(2)
- (7) 市町村(2)
- ⑧ 学識経験者 (1)
- ⑨ 知事が必要と認める者(3)(圏域アドバイザー)

圏域アドバイザー

連絡会議

(地域生活支援事業)

- ○アドバイザーは、各圏域の市町村や事業所等の 支援、情報収集、調整等を行いつつ、各部会、 ワーキング、関係機関等への関与を通じ、県全 体の取り組みと地域との連携を図る
- ○推進員を各圏域に配置し、圏域自立支援連絡会 議の運営や市町村からの情報収集等により地域 の支援体制の構築を図る

部会 ワーキング・グループ

※各分野ごとの課題等を協議、情報共有

(1)相談支援・人材育成部会

(2)療育・教育部会

(「協議の場」)

(4)就労支援部会

(5)権利擁護部会

(3)医療的ケア児支援部会

(差別解消支援地域協議会)

(6)住まい・地域支援部会

※特定テーマを集中的に協議 ①ケアマネワーキング

②現仟研ワーキング

③初任研ワーキング

④サビ管ワーキング

⑤主任研ワーキング

⑥強度行動障害ワーキング

⑦ピアサポートワーキング

⑧離鳥支援ワーキング

9障害児移行支援ワーキング

10医療的ケア児コーディネーター ワーキング

⑪就労支援ワーキング

②虐待防止ワーキング

③合理的配慮ワーキング

14地域移行・定着ワーキング

【関係する協議会・機関等(抜粋)】

○沖縄県障害者施策推進協議会 (障害者基本法36①)

○沖縄県発達障害者支援センター (地域生活支援事業)

○障害者就業・生活支援センター (地域生活支援事業※生活支援分)

○沖縄県居住支援協議会 (住宅セーフティーネット法51①)

○沖縄県精神障害者にも対応した地域 包括ケアシステム構築推進連絡協議会 (地域生活支援事業)

各圈域自立支援連絡会議

(事務局:各屬域福祉事務所)

※各圏域ごとの課題等を協議、情報共有

部会

(1)相談部会

(北部、中部、南部、宮古、八重山)

(2)療育・教育部会

(北部、中部、南部、宮古、八重山)

(3)就労部会

(北部、中部、南部、宮古、八重山)

(4)住まい・地域支援部会

(北部、中部、南部、宮古、八重山)

市町村自立支援協議会 (障害者総合支援法89の3①)

